日本温泉協会　特集

ユネスコ無形文化遺産に「日本の温泉文化」登録を

日本温泉協会は6月21日、神奈川県・箱根湯本温泉で開いた2022年度会員総会に併せて温泉文化シンポジウムを開催した。高崎商科大学特任教授の熊倉浩靖氏をコーディネーターに、島根県・玉造温泉の高永佳明氏（長楽園支配人）、群馬県・草津温泉の中澤敬氏（ホテルヴィレッジ会長）、日本秘湯を守る会会長の星雅彦氏（新潟県・栃尾又温泉、自在館社長）、神奈川県・箱根町観光協会専務理事の佐藤守氏が登壇。地域それぞれが温泉文化への認識を深め、ユネスコ無形文化遺産に「日本の温泉文化」を登録する意義を確認した。

会員総会　温泉文化シンポジウム

シンポジウムで意見交換（神奈川県・箱根湯本温泉、湯本富士屋ホテルで）

高崎商科大学　特任教授
熊倉　浩靖　氏

温泉の価値見直す契機に
国民的な機運づくり重要

熊倉　日本温泉協会の3年前の総会で「日本の温泉文化」のユネスコ無形文化遺産登録を協会創立100周年に向かって達成しようと決めた。しかし、何をもって日本の温泉文化を定義するのか、登録なしに日本の温泉文化が維持できないような問題点がどこにあるのか、また、国民的な運動として盛り上げられるのか、といった課題が指摘された。

日本の温泉文化とは何か。島根県の玉造温泉は、1300年前の「出雲国風土記」に記述があり、人々が温泉にどのように入っていたかが分かる。「ひとたび濯げば形容端正しく、再び浴すれば万の病ことごとに除こる」とある。そこには、掛け湯をし、体を洗って、温泉につかる、この一連の日本人として全く当たり前の入り方が記されている。「神の湯」とも呼ばれ、各地から人々が集まり、市をなし、宴を催しというふうに書かれている。今の温泉利用の姿がすでにあった。海外とは異なる日本固有の温泉文化で、個々の要素ではなく、トータルとして日本の温泉文化と言える。

そこでまず日本の温泉の原点である玉造温泉からお話を聞いてみたい。

高永　話そうと思っていたことは、熊倉先生にもうお話しいただいた（笑い）。島根の出雲というのは、全国が神無月の時に神在月で、神々が集まるところ。多くの社、神社、仏閣、そして数多くの祭りがあり、四季を通して魅力ある土地だ。その中で玉造温泉は美肌の湯といわれ、その名が全国に知られている。それに対して魅力ある街づくりができているか、日々考えながら仕事をしている。

私ども長楽園は明治元年創業の老舗。約1万2千坪の敷地に日本庭園が広がるが、ここはかつては果樹園だった。長楽園の日本一大きな混浴露天風呂は、もともと果樹園で働く人たちに汗を流してもらおうと、手掘りでつくったものだ。高貴な方々が構えて入るような温泉ではなく、土地に根付いて働く人たちが気兼ねなく入る温泉だ。混浴露天風呂というのは今、大変貴重なので、その文化もしっかり継承していきたい。

また、出雲大社は縁結びの神様として知られる。全国の方々が集まり、ここで出会い、語らい、おいしいものを食べ、よいお酒を飲むということがご縁につながる。島根県は、出雲神話のヤマタノオロチにあるように「日本酒発祥の地」でもある。ぜひ玉造温泉にお越しいただきたい。

熊倉　日本酒のお話が出たが、今、日本が無形文化遺産に提案しているのが「伝統的酒造り」だ。すでに「和食」「伝統建築工匠の技」が登録されている。酒、食、建築、これらがトータルに成就できているのがまさに温泉の場ではないだろうか。

中澤　私たちは今一度、日本の温泉、温泉文化について考えるべきだ。その一つのきっかけとして無形文化遺産登録がある。温泉がどのように成り立ってきて、今どうなっているのか、それぞれの地域でとらえ直してほしい。温泉とは何か、温泉文化とは何かという定義、それをいかに保護し、継承していくかが重要だ。協会の地熱対策特別委員長を務めているが、温泉が当たり前にあるものとして、このまま放っておくと、温泉に入れなくなる日が来るかもしれない。それぞれの地域で改めて考えてほしい。

そして、日本の温泉文化が世界の中でも非常にユニークなんだということをアピールしていく必要がある。最初に文化庁に登録提案を働き掛けた時、それは文化とは言えないというような見方もされたが、フィンランドのサウナ文化が無形文化遺産に登録されたことで、日本政府、文化庁の考えも変わってきたのではないか。今こそ登録への機運を高める好機だ。温泉文化を再認識し、大事にしようという姿勢が根付き、国民的な運動が盛り上がれば、日本温泉協会の100周年までに登録の日を迎えられると思う。

熊倉　温泉文化の基本、そして風土を大切にしてこられたのが「日本秘湯を守る会」だ。

星　日本秘湯を守る会というのは、故・岩木一二三氏（朝日旅行会創業者）の提唱で、山の小さな温泉宿33軒が集まって昭和50年に創立された。大量送客、大量消費の時代の真っただ中に、違う立ち位置から旅を考えようと。「秘湯」というのはその時にできた言葉だ。

当会の宿に共通しているのは、温泉があるからこそ、そこに住んでいるということ。温泉が止まれば、山を下りるしかない。だから地熱開発に対しては、日本温泉協会の皆さんにいろいろと意見を言っていただいたり、環境省の皆さんにご指導いただいたりしているが、何とかより良い形で進めてほしい。そうしないと温泉文化そのものがなくなってしまう。ユネスコ無形文化遺産の登録についても、法整備などを含め、国全体として温泉を大事にしているとアピールできることが重要ではないか。私たちは温泉文化を守りながら、お客さんに来ていただくことで、それを次の世代に伝えていく。当会もユネスコ無形文化遺産登録に向けてがんばっていきたい。

熊倉　わが国では、温泉法という法律を持ち、温泉を一つの法律で守り、適正な利用を図っている。しかし、温泉法だけでは文化的なアプローチは不十分だ。温泉文化、温泉地景観というのを法律に明確に位置づけていくことが重要だ。

最後は、開催地、箱根のお話をうかがいたい。

佐藤　私たち箱根町観光協会はDMOとしてマーケティングに取り組んでいるが、旅行者に「箱根の魅力は何か」というアンケートをとると第1位は温泉。ただ、何のことを「温泉」と言っているのかは把握が難しい。箱根十七湯のことか、旅館の露天風呂のことなのか。例えば、Z世代といわれる若い人たちは、生まれた時からデジタル環境があって、他の世代とは消費行動が違う。そういう世代が温泉をどういうものと考えているのか、解析していく必要がある。もう一つは外国人旅行者に関してで、温泉の感じ方、温泉への接し方みたいなものは、まだまだ研究の余地がある。

箱根町は、町の面積のほぼ全域が富士箱根伊豆国立公園になっている。だから私たちは、観光振興はもちろん、自然環境の保全と利活用、さらに火山などへの防災、この三つを成り立たせないと持続的な地域にならない。サステナブル・ツーリズム、SDGs（持続可能な開発目標）が注目されているが、例えば、プラスチックの削減とか、カーボンニュートラルとか、そういう取り組みもオール箱根で取り組んでいる。温泉をはじめとして、先人から受け継いだ地域の歴史、文化をどう次の世代につなげるか。持続的で満足度の高い観光地であるために官民一体でこれからも取り組んでいく。

熊倉　SDGsは、経済、社会、環境の調和が柱だ。温泉はSDGsの三つの要素を提供できるもので、温泉そのものが日本のSDGsの原点ではないか。温泉文化が持つダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包含）がこれからはまさに大事だ。日本の温泉文化を誇りを持って見直し、議論していけば、次のステップが見えてくる

最後に、この総会でユネスコ無形文化遺産の登録に向けて特別委員会をつくることを皆さんの拍手をもって採択してほしい。それを推進し、日本温泉協会の100周年に向けて、「日本の温泉文化」の提案候補入り、登録を目指そう。

登録推進へ特別委設置

笹本会長「協会100周年に向けて実現」
牧島デジタル相、山本群馬県知事も応援

日本温泉協会は2022年度会員総会で、「日本の温泉文化」をユネスコ無形文化遺産に登録する運動の強化を決めた。登録の推進に向けては、外部の関係者を含めた幅広い有識者を委員として特別委員会を設置することを確認した。

日本温泉協会　会長
笹本　森雄　氏

「日本の温泉文化」のユネスコ無形文化遺産への登録については、19年度に鹿児島県・指宿温泉で開かれた会員総会で提案された。1929（昭和4）年創立の日本温泉協会が100周年を迎える2029年に向けて登録の実現を目指している。

22年度会員総会では笹本森雄会長が「日本の温泉の良さを世界に発信し続けるため、日本の温泉文化をユネスコ無形文化遺産に登録することを目指して事業を展開していく。皆さまの支援を」と協力を呼び掛けた。

また、総会に寄せたビデオメッセージでは、衆院議員でデジタル相（行政改革・規制改革担当相）、全国温泉振興議員連盟の事務局長でもある牧島かれん氏が「フィンランドのサウナ文化がユネスコ無形文化遺産に登録されたが、日本の温泉文化がそれに負けるはずがない。力を合わせて登録を推進していきたい」と述べた。

協会顧問を務める山本一太群馬県知事もビデオメッセージを寄せ、「温泉には、歴史や信仰のある温泉地、湯治の文化、心身の疲れを癒やす旅館など、古き良き日本の文化が息づいている。温泉文化を日本固有の文化として発信し、ユネスコ無形文化遺産登録を目指すことはとても意義がある。全国の温泉地が力を合わせ、国民運動として盛り上げよう」と述べた。

群馬県・草津温泉
ホテルヴィレッジ　会長
中澤　敬　氏

島根県・玉造温泉
湯之助の宿　長楽園　支配人
高永　佳明　氏

神奈川県・箱根町観光協会　専務理事
佐藤　守　氏

日本秘湯を守る会　会長
（新潟県・栃尾又温泉 自在館 社長）
星　雅彦　氏

無秩序な地熱開発に反対
日本の温泉資源を守る
地熱対策特別委員会が活動

日本温泉協会は、温泉資源を保護するため、地熱発電開発に対して秩序ある開発を長年訴え続けている。無秩序な大規模開発により温泉の枯渇、減水、減温が生じ、温泉資源や温泉文化が損なわれる状況に警鐘を鳴らしてきた。地熱発電開発の推進に伴う自然公園法、温泉法における規制緩和についても、政府や関係機関に慎重な姿勢で検討するよう要望している。

地熱開発対策について笹本森雄会長は2022年度の会員総会で、「日本は2050年のカーボンニュートラル（CO_2排出量実質ゼロ）を目指している。地熱は再生可能エネルギーとして注目されているが、日本温泉協会は、有意義なエネルギー政策との共生を図るとともに、限りある温泉資源の保護のために活動していく」と強調した。

協会は、温泉資源の保護のため、次の五つの条件を満たした慎重で秩序ある地熱開発を要望している。①地元（行政や温泉事業者など）の合意②客観性が担保された相互の情報公開と第三者機関の創設③過剰採取防止の規制④継続的かつ広範囲にわたる環境モニタリングの徹底⑤被害を受けた温泉と温泉地の回復作業の明文化。21年3月には環境相、経済産業相、行政改革担当相に要望書を提出した。

協会内に継続的に設置されている地熱対策特別委員会は、地熱発電開発が要因とみられる温泉の減温、減水が発生した温泉地や温泉事業者からの相談に乗ったり、付近に開発計画が持ち上がった温泉地や温泉事業者にアドバイスを行ったりしている。環境省の審議会委員に担当役員を出しているほか、資源エネルギー庁などとも定期的な意見交換を実施している。

相談役、大山正雄氏が講演
「箱根火山と箱根温泉」テーマに

日本温泉協会の2022年度会員総会では、協会相談役の大山正雄氏が「箱根火山と箱根温泉」と題し記念講演を行った。

日本温泉協会は1929年の創立だが、太平洋戦争で活動休止状態になった。「1949年4月、箱根湯本温泉の三昧荘で世話人会が開催され、協会の再建が決議された。その世話人会が開かれたのは、今私たちがいる湯本富士屋ホテルの場所だった」。

箱根火山の形成、温泉の特徴については、「箱根一帯は約50万年前に陸地化し、火山活動が続き、大噴火も起こした。そうした火山活動により、神山などを外輪山が囲む今の箱根カルデラになった。箱根は温泉のデパートともいわれ、塩化物泉、酸性泉、硫酸塩泉などさまざまな泉質がある」と説明した。

また、箱根一帯は、国内平均を大幅に上回る降水量が観測される。「付近の平地が晴れていても、箱根は雨、曇りという日も多いが、箱根の温泉湧出量は年間約1千万㌧、生活用水などの使用量が年間約4千万㌧。これらは箱根カルデラ内への降水によるもので、多雨には感謝すべきだろう」と指摘した。

大山正雄氏

全国に「温泉名人」
温泉検定試験を開催

日本温泉協会は、日本の温泉文化を国内外に発信できる人材の育成の目指し、日本温泉名人認定試験「温泉検定」を実施している。合格者には、「日本温泉名人」の認定証を授与している。

温泉検定は、2019年12月に初開催。セミナーを受講した後に検定試験を受ける。セミナーは、学識経験者などの温泉の専門家が講師を務め、科目は温泉総論、温泉医学、温泉観光学、温泉地学、温泉科学、温泉法学など。日本温泉協会から公式テキストも発行されている。

第3回の温泉検定試験は22年3月に東京都内で実施。当日の受験者数は64人。合格者は58人で合格率は90・6％だった。

22年度には、第4回温泉検定試験を実施する予定。詳細が決まり次第、協会のホームページで受験者の募集を開始する。

温泉検定の公式テキスト